



発行：日本福祉施設士会
<http://www.dswi-sisetusi.gr.jp>

福祉施設士353号 令和5年2月15日発行（偶数月15日発行）

日本福祉施設士会 生涯学習誌

福祉施設士

JAPANESE ASSOCIATION OF DIRECTORS OF SOCIAL WELFARE INSTITUTIONS

特集

再考「福祉QC」

2023
February

02



日本福祉施設士会倫理綱領

日本福祉施設士会は、あらゆる人々の尊厳を重んじ、福祉施設の運営に精励し、国民の信頼に応えるべく、ここに会員自らの倫理綱領を定めるものである。

福祉施設士は、社会福祉施設の運営、管理の責任を担うものであり、社会福祉に関する深い専門的知識・経験の蓄積と倫理性、公共性に基づいた社会的責任を自覚し、福祉活動を展開しなければならない。

- 1 福祉施設士は、利用者の基本的人権を尊重し、国民福祉の向上に努める。
- 2 福祉施設士は、福祉施設運営の質的向上に努め、利用者中心の福祉サービス充実を図る。
- 3 福祉施設士は、地域福祉向上のため、積極的にその役割を果たす。
- 4 福祉施設士は、社会福祉における専門家としての自覚をもち、創造性と開拓性を発揮すべく自己の研鑽に励む。

(昭和58年11月12日 決定)

(平成21年3月18日 一部改定)

日本福祉施設士会とは

施設運営・管理全般にわたる生涯研修の実施、「福祉QC」活動の普及など、たゆみない歩みを続けている社会福祉施設業種を横断した福祉施設長の自主的な組織です。事務局を全国社会福祉協議会・法人振興部内におき、会費を財源に自主的活動を続けています。

「福祉施設士」とは

「福祉施設士」とは、全国社会福祉協議会が社会福祉施設長を対象に毎年開催している「福祉施設長専門講座」(昭和63年に「福祉施設士講座」より改称)修了者に、全社協会長が授与するものであり、令和2年5月現在、全国で約5,600名の有資格者がいます。

② 持続可能な福祉施設運営の実践

持続可能な地域福祉を支えるには

独立行政法人 福祉医療機構

経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉正展氏

⑦ 特集 再考「福祉QC」

「福祉QC」で地域に貢献する

社会福祉法人祐正福祉会 理事

介護老人保健施設 ヌーベルさんがわ兼総括施設長 尾崎 民子

「福祉QC」活動を通じ人間的成長のチャンスをつかもう

社会福祉法人博仁会

特別養護老人ホーム 博仁会桜荘 生活相談員 竹内 勇貴

「福祉QC」活動への取り組みとその成果

日本福祉施設士会 顧問／東京都福祉施設士会 会長 高橋 紘

⑱ DSWIスクエア

- ・令和4年度 日本福祉施設士会 第31回近畿ブロックセミナー開催報告
- ・オンラインで開催!! 令和4年度 東京都改善(福祉QC)活動発表会報告

⑳ あんてな

- ・日本福祉施設士会 令和4年12月～令和5年1月の活動報告・会議報告
- ・日本福祉施設士会組織強化プロジェクトチームの検討内容について

持続可能な 福祉施設運営の実践

日本は少子・高齢社会となり、社会・経済活動の基礎となる生産年齢人口の減少が続くなか、本会の会員施設においても恒常的な人手不足など、さまざまな経営課題に直面しながらの事業展開を余儀なくされている。このような状況下、中長期的な展望のもとに福祉サービスの持続性を高めるためには、従来の慣行から脱却した経営基盤の確立とそのためのマネジメントの強化がより一層求められている。福祉施設現場ではさまざまな問題が起こり、その問題解決能力がリーダーである「福祉施設士」には不可欠である。

本連載では、「持続可能な福祉施設運営」をテーマに、今年度の本会スローガンである「深みのある人間づくり」を念頭に置きながら、福祉施設士に必要な経営ノウハウやスキルを多くの実践をもとに考えていきたい。

持続可能な地域福祉を支えるには

独立行政法人 福祉医療機構

経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正展氏



1. 日本福祉施設士会第43回全国福祉施設士 セミナー

令和4年9月29日、全社協会議室において「第43回全国福祉施設士セミナー」が開催された。全体のテーマは「サステナブルな施設経営を考察する」。

セミナーでは、藤田 久雄 会長の[基調報告]の後、[行政説明]として厚生労働省社会・援護局 宮下 雅行 福祉基盤課長から、現在国が進めている地域共生社会の政策の現状と福

祉施設士に対する期待が示された。次いで[講演]においては東京大学経済学部教授・マーケットデザインセンター長 小島 武仁 氏から、マッチング理論によるマーケットデザインと福祉への適用の可能性に関する示唆に富む講義があった。

その後、実践発表として3つの報告があった。第一報告は社会福祉法人明光会の寺田亮一会長(1期、静岡県)から「地域共生と先進的なサービスの創出」、第二報告は社会福祉法人ゆたか会の林 辰弥 氏(43期、滋賀県)から「災

害時に命を守るBCPへの取組み」、第三報告は社会福祉法人あすなろ会の竹内 寛和 氏(36期、島根県)から「サステナブル×法人ブランディング×ディーセントワーク～法人のブランディングとディーセントワークの関係からサステナブルをめざす!～」であった。いずれも時宜を得た戦略テーマであり、示唆に富む内容の発表であった。

2. サステナブルということ

今日、サステナブルという言葉は、多くの場合、地球環境と人類の経済活動と調和した持続性をさすものという文脈で用いられているが、広義には組織の経営環境を適切にとらえて、その持続可能な組織運営をめざすものととらえられることも多い。社会福祉施設は、地域福祉における中心的な担い手であり、国民のセーフティーネットを支える重要な社会資源である。そのため、社会福祉施設は制度化された当初からセーフティーネットの担い手に相応しいサステナブルな運営が求められる主体だったと言えるのである。

3. 厳しさを増す経営環境

現在、社会福祉施設を取り巻く経営環境は極めて厳しい。出口の見えない新型コロナウイルス感染症拡大。感染症対策によって生じた

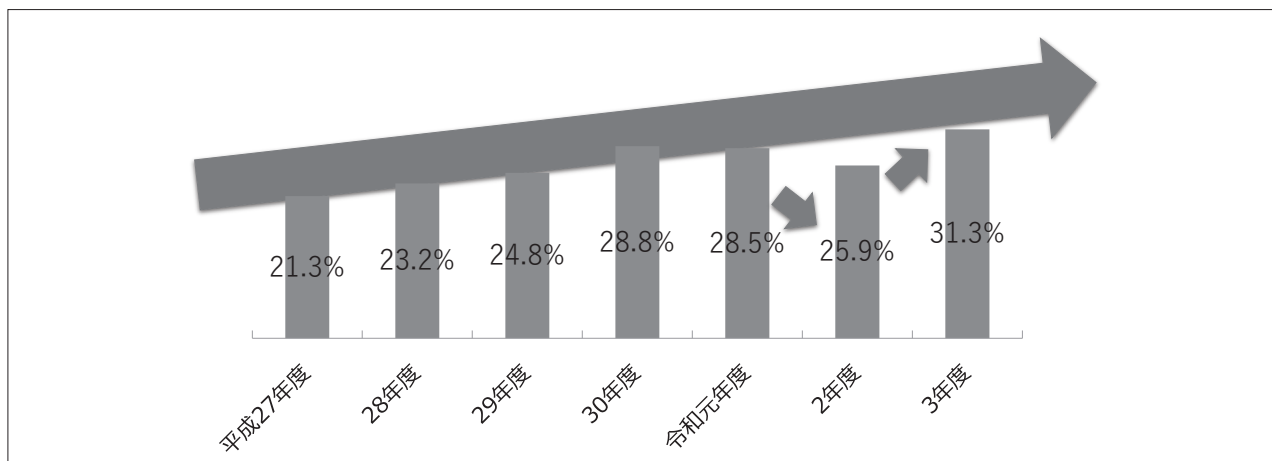
世界経済におけるサプライチェーンの大幅な毀損。市場の需給バランスが逼迫し経済が不安定化していたところに、ウクライナ情勢を契機に生じたエネルギー資源価格や穀物価格の高騰が追い打ちをかけた。

そんななか物価の安定と経済の安定のどちらを重視するかについて、日本とOECD諸国との金融政策の方向性の違いが、為替市場における記録的な円安水準をもたらし、輸入物価の更なる上昇から、上記の国内物価の上昇基調に追い討ちをかけた形となったのである。

4. 社会福祉法人の経営状況

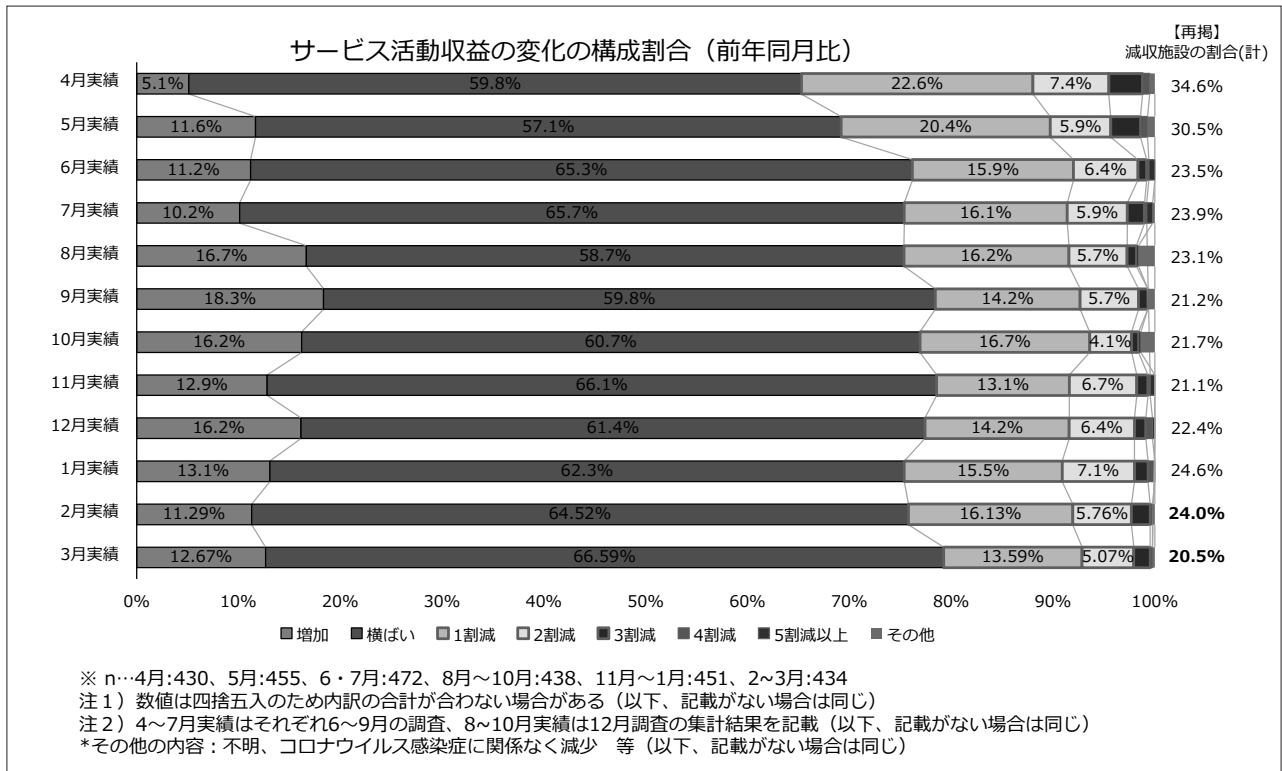
社会福祉法人のサービスは、国民の命・生活を支えるエッセンシャルワークであり、新型コロナウイルス感染症への対応として、報酬の特例措置や各種の補助措置が講じられた。このため、ウイルス感染が始まった令和2(2020)年度については、それまで悪化傾向が続いた社会福祉法人の経営状況も、逆に一息ついた形となった。しかし令和3(2021)年度は、その効果が一巡し、各種の措置も時限を迎え、再び赤字法人割合の悪化傾向がそれまでの傾向線に逆戻りしてしまったのである。

図表1 社会福祉法人の赤字法人割合の推移



資料：独立行政法人福祉医療機構

図表2 サービス活動収益の変化



資料：独立行政法人福祉医療機構「社会福祉法人経営動向調査（新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査）（令和3年3月実施）」

5. 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

図表2は独立行政法人福祉医療機構が行った社会福祉法人経営動向調査で、新型コロナウイルス感染症による影響調査である。この調査からは社会福祉法人の収益動向としては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでも「横ばい」としたところが多かった点が特徴である。これは、社会福祉法人が行う事業は入所型サービスが一定程度占めていることが一因だったと考えられる。しかしその後の新型コロナウイルス感染症拡大後の時間的経過によって、入所型サービスにおいても影響が見え始め、収益が減少した傾向も読み取れる。

6. 物価の高騰

現在の物価の高騰は、社会福祉施設のみならず、すべての産業、家計などあらゆる経済セクターに深刻な影響を及ぼしている。福祉医療機構が行った社会福祉法人経営動向調査か

ら、現在の物価の高騰による社会福祉施設経営への影響の状況を見てみると、図表3のようにになっている。

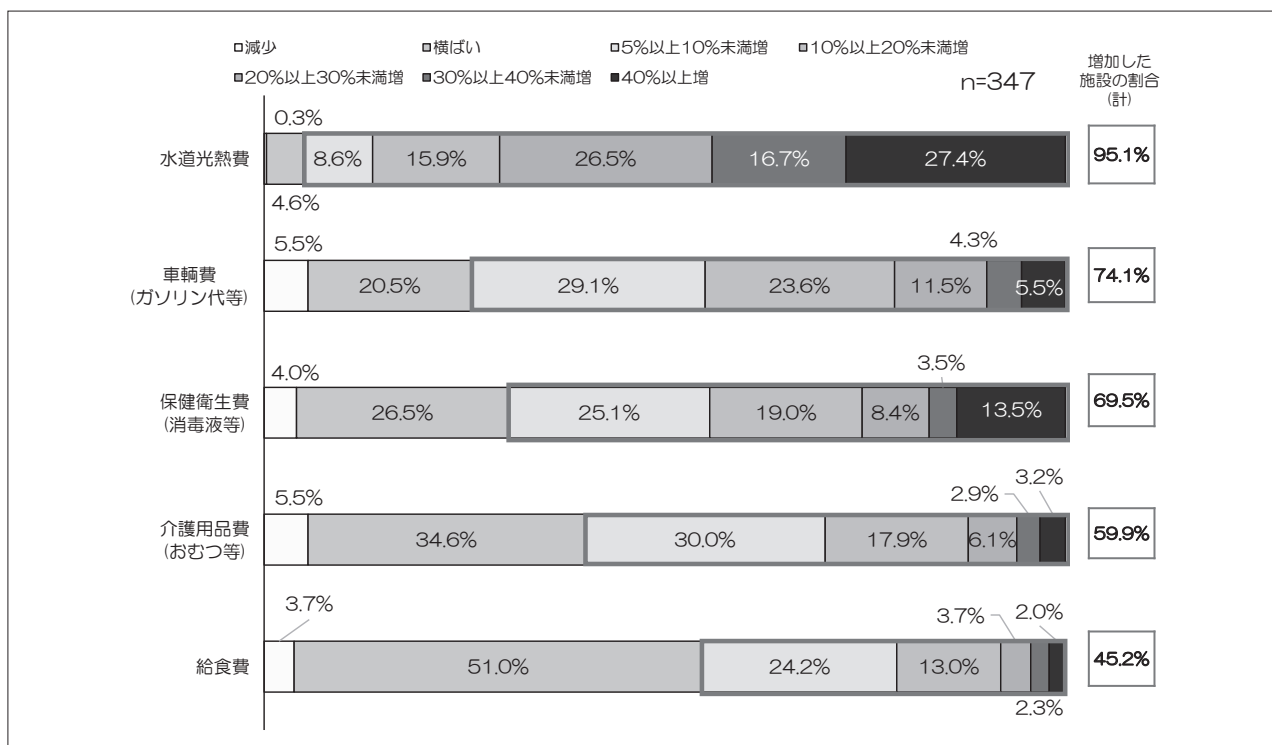
特徴的なのが、この調査が行われた2022年7～9月の時点では、資源エネルギー価格の影響が強い水道光熱費の勘定科目で、昨年同月比での金額増大が大きく出ている。

しかし衆知のように、2022年の10月からの秋口には、食料品などでの多数の商品での値上げがされ、それでもまだ企業間の取引に係る企業物価指数が高く、消費者物価指数がまだそれに追いついていないことから、今後、消費財における更なる価格転嫁が進んでいくことも予想される。

7. 2023年の春闘

令和5（2023）年の春闘の動向も、注目が必要である。企業の好業績や国の政策動向を背景に、労働市場において賃金上昇圧力がますます

図表3 各勘定科目の変化幅（2022年7月～9月／前年度同期比）



資料：独立行政法人福祉医療機構「社会福祉法人経営動向調査（令和4年12月調査）」

ます高まっていくことが予想される。

福祉においては、その職務内容に相応しい処遇水準に到達できるよう、数次の処遇改善方策が打ち出され、2022年度もベースアップ支援補助・加算等が行われてきた。しかし、再びここに来て一般産業の賃金上昇によって水をあけられてしまう懸念がある。2040年問題への対応に迫られる福祉分野においては、ここ1～2年の処遇改善の方向性が今後を大きく左右するものと考えられる。

8. 持続可能な地域福祉を支えるには

さて、再び第43回施設福祉士セミナーに戻ってみよう。経営環境が厳しさを増すなかで、地域福祉を支える社会福祉施設は、どのように組織と経営環境を調和させ、持続可能な運営を確保していけば良いのだろうか。施設福祉士セミナーでの実践報告においては、様々な側面から、地域福祉を支えるための施設のサステナビリティの実践が報告された。

9. 地域ニーズ対応によるサステナブルな福祉

施設運営のサステナビリティを支える1点目は、地域の福祉ニーズに対応した適時・適切なサービスの創出・提供を続けていくことである。国の福祉政策において、地域共生社会の実現がめざされている中、福祉施設は地域における福祉の専門職を有し、しっかりした経営基盤をもつ拠点である。社会福祉基礎構造改革以降の地域福祉の担い手として多様な供給主体の参入が進んだ。そのような時代だからこそ、社会福祉法人でしか担えない分野を明確に意識し、積極的に取り組んでいくことが重要である。

社会福祉法人制度改革において、地域における公益的な取組が求められた。制度給付が必ずしも期待できない制度の狭間の分野において、積極果敢に事業を展開し続けるためには、法人の財務全体のバランスにおけるサステナビリティの確立が何より求められる。第一報告ではこの点を強調する内容であった。

10. リスク対応としてのサステナビリティ

施設運営のサステナビリティを支える第2点目は、リスク管理である。様々なリスクファクターに対し、事業を途絶えさせない体制を構築しておくことである。近年多発する自然災害に加え、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大した中で、福祉施設におけるBCPの策定が極めて重要になってきている。BCPでは様々なハザード事象を想定し、それに対応できる体制を予め構築していくことになる。そのためにはリスク状況を設定し、実際に動いてみる。やってみてはじめて分かっていくことへの気づきとそれを振り返り、BCPを継続的に改善するPDCAを回していく。このような日常からの取組みによって、実際の発災の局面での臨機応変な対応、ものの見方が共有されていくと考えられる。第二報告では、BCPの策定プロセスや動画も交えた訓練の実施状況の紹介があった。

11. サステナビリティを支えるブランディング

今後の福祉施設の経営環境を展望すると、少子高齢化の更なる進展に伴う福祉ニーズの一層の増大・多様化・複雑化が進むことが見込まれる。他方、わが国全体としては生産年齢人口が減少していく中、福祉を支えるスタッフ(=働き手)はむしろより多く必要とされる。他産業に負けず、福祉の分野に労働人口を呼び込んでいくためには、処遇改善が重要な要素であるが、ハーズバーグの動機付け・衛生理論を引用するまでもなく、単に処遇を改善するだけでなく、働きがいや責任遂行・達成感の形成なども非常に重要な要素となる。福祉の現場は働くことの誇りややりがい(ディーセントワーク)の要素にあふれている。しかしそういう福祉現場の競争優位性があっても、それをうまく表現し、働き手に伝達していかなければ(=ブランディングとして打ち出さなければ)、労働力の確保に結びつ

かない。他方、福祉サービスの利用者に対しても自施設ならではのサービス価値をどう形成し、訴求するかも重要となる。

いずれもブランディングということがその根本に存在する。自らの施設・サービスの魅力をいかに発信していけるのか、第三報告では民間の営利企業に勝るとも劣らぬ実践アイデアにあふれた報告がなされた。

12. 地域を支える福祉施設のサステナビリティとは

社会福祉法人・社会福祉施設は、地域福祉の中心的な担い手として、その安定的、持続的なサービス提供の確保が求められる。

昨今の経営環境が悪化している中においては、ともすると本業である社会福祉事業の安定実施に目が向いてしまい、今回見てきた実践事例の取組は、先送りされてしまうかもしれない。

しかしながら、今回のセミナーで見た3つの報告、地域ニーズを踏まえた公益的取組、リスクに備えた事業継続、働きがいやサービス価値の向上をめざしたブランディングは、いずれも、地域福祉を支える施設のサステナビリティの実践として非常に有効だということが示唆された。

今後、地域共生社会の実現に向けた様々な制度・政策が進められ、2040年問題のなかで福祉人材の採用・育成・定着を進めていくことが求められることを考えると、今回見たサステナビリティのための取組は、それらの課題への有効な対応策となるものとなる。急がば回れ。こうしたサステナビリティの取組を今から着手できたかどうか、長い目で見たときには、将来の施設の安定運営の基礎につながる。地域の福祉ニーズを支える施設のサステナビリティへの取組を期待したい。

再考「福祉QC」

「福祉QC活動」の推進とその全国展開をすすめている本会では、令和4年6月22日(水)に、第26回「福祉QC」入門講座をオンラインにより開催。また、第32回「福祉QC」全国発表大会を令和4年11月29日(火)に3年ぶりに集合で開催した。

昨年度作成した基本となる講義動画の活用を進めながら、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中ではあったが、参加された皆様は多くの学びを得るとともに交流を深めることができた。

本特集では、3名の会員の皆さんより、「福祉QC」に関するご寄稿をいただいた。これから「福祉QC活動」を始めようと考えている施設、「福祉QC活動」をより充実していきたいと考えている施設、「福祉QC活動」を行う時間等がなく取り組まれていない施設などさまざまであるが、長年にわたり本会が「福祉QC活動」に取り組んでいる意義を再考していただければ幸いである。

1. 「福祉QC」で地域に貢献する

(香川県)社会福祉法人祐正福祉会 理事

介護老人保健施設 スーベルさんがわ兼総括施設長 尾崎 民子

2. 「福祉QC」活動を通じ人間的成長のチャンスをつかもう

(長野県)社会福祉法人博仁会

特別養護老人ホーム 博仁会桜荘 生活相談員 竹内 勇貴

3. 「福祉QC」活動への取り組みとその成果

(東京都)日本福祉施設士会 顧問

東京都福祉施設士会 会長 高橋 紘

「福祉QC」で地域に貢献する

(香川県)

社会福祉法人祐正福祉会 理事 介護老人保健施設 ヌーベルさんがわ
兼総括施設長 **尾崎 民子** (老-6期、No.831)



1. 法人概要

当法人「社会福祉法人祐正福祉会」は、平成5(1993)年法人設立の認可を受け、平成6(1994)年に香川県さぬき市に法人理念である「基本的な人権を尊重し、共に生きる社会づくり」を基に平成6年7月に県下で3番目の身体障害者療護施設「真清水荘」を設立。平成12(2000)年に高齢者ニーズに応えるため、介護老人保健施設「ヌーベルさんがわ」を開設し、

現在は6施設を運営している。

福祉施設はご利用者様やご家族だけのものではなく、地元の方たちが理解を寄せ気軽に集い交流できる場所でなければならない。そして地域と共に成長していくべきだと思う。地域共生社会の構築を主導する社会福祉法人として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざしていきたい。その一環として「福祉QC」は地域に貢献できる活動であると思っている。

法人紹介

社会福祉法人 祐正福祉会
平成5年法人開設



	介護老人保健施設 ヌーベルさんがわ 平成12年1月開設	障害者支援施設 真清水荘 平成6年7月開設	
	高齢者複合施設 ヌーベル三木 平成26年3月開設	デイサービスセンター ヌーベル木太 平成21年3月開設	
	コミュニティーカフェ ヌーベルかんざき 平成28年11月開設	グループホーム ましみず 平成29年4月開設	

社会福祉法人祐正福祉会紹介

2. 「福祉QC」を導入し、多職種協働でチーム編成

私が平成15(2003)年に香川県福祉施設士会の4代目の会長として就任、それを機会に「福祉QC」活動を導入する。今までの経験から福祉施設には専門職が多いことから、専門職が互いに助け合い認め合って業務することが必要であると思い、多職種混合でメンバーを編成した。メンバー同士がみんなで考え発言し、みんなで協力分担し、全員参画することで業務を通して問題意識や改善意識の高揚となると信じ活動を始めた。そして年齢も立場も違う者同士でミーティングを重ねて、同じ目標や課題に取り組むことで職種間の人間関係が良好になりチームケアが向上し、仕事に対するやりがいや達成感につながっていると信じている。新人の職員も自分の特技が出せること、また、先輩に認めてもらうこと等で仕事の自信にもつながっている。従って離職率が低いことや、新人職員教育にも好循環が生まれていると私は確信している。それが毎日の業務に反映している。

私自身も施設長として側面からサポートし、職員に寄り添い、共に活動すること、また、いつでも相談しやすい雰囲気づくりが大切であると思っている。そうした中「福祉QC」活動は業務改善の一環であり、特徴としてデータ化や図表化を行うことにより、数値による判断を客観的に行うので説得力がある。従って歯止めをしっかりと現場に活かさなければ業務改善にはならない。それが毎日の生活に生かされることで、ご利用者様満足、ご家族満足、そして職員満足に繋がる。それが「福祉QC」活動であり、発表の為の「福祉QC」ではないと私は思っている。

◎ヌーベルさんがわの「福祉QC」活動状況

①平成18(2006)年 第17回「福祉QC」全国発表大会初参加

最優秀賞 チーム名「アンパンマン」

利用者に食事をおいしく食べてもらいたい

～口腔ケアの充実を図り、残食を減らそう～

福祉分野で初のサークルギネス認定証(財団法人日本科学技術連盟から受賞)を受けた。

その当時は企業主催の「QCサークル」が活発でレベルも高く県内外から招待を受け、企業の活動に刺激を受け、職員は大きく成長した。



ギネスの窓

福祉分野で初のサークルギネス認定です。対人関係の仕事ですから、80人の方が入所されているということは、それだけ80通りの仕事があるのと同じで、その複雑性から必然的に多職種の仲間で行う改善活動が生まれたのでしょう。施設長の方針にも、多職種の協働でメンバー同士が専門性を出し合い活動することがモットーとあり、それに呼応して専門性を持った方々がメンバーとして集まり、一致団結して活動しています。「おいしい食事を届けたい」という気持ちは、きっと入所者にも届いていることでしょう。

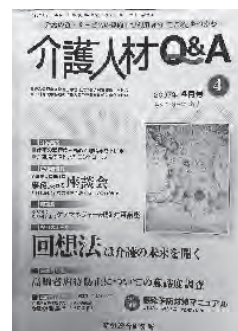
(片倉紀夫)

※QCサークル No.558(2008年1月号)より抜粋

平成18(2006)年
サークルギネス(財団法人日本科学技術連盟)より受賞

②産業総合研究所「介護人材Q&A」

月刊誌に8回連載(平成19(2007)年4月号～)



③それ以来、毎年全国「福祉QC」全国大会に出場

- ・平成30(2018)年
第29回 最優秀賞 チーム名「お助けマン」
- ・令和元(2019)年
第30回 最優秀賞 チーム名「パプリカ」
- ・令和3(2021)年
第31回 最優秀賞 チーム名「ピッカまん」

④平成18(2006)年初出場以来「福祉QC活動」は16年間継続している。

当施設での「福祉QC」は現場での業務に問題意識を持たせ、「福祉QC」があるから解決できるとか、ストーリーに添ってやれば解決ができると、何事においても役立っているようである。



外部の方々を招いての施設内発表の様子

毎年年度の初めに法人内の「福祉QC」発表会を開催している。地域の福祉施設・医療の関係者、地域の企業、行政の方々にご案内して参加者から評価をいただき、その中から1位が全国大会に、2位が中国・四国大会に参加することとなっている。従ってこの発表にはどのチームも力が入る。若い職員は、発表が終わると感激して泣きながら私に抱き着き、共に涙することもあった。地域の方々と接することや他業種からのメッセージ等をいただくことで勉強になり、仕事以外で知識を得て人間的に成長している。

また、施設から各メンバーに賞金及び賞品を

渡し、努力したことに対して賞賛もしている。コロナ禍の関係で、この発表大会が今は開催されていないが、来年度(令和5年度)は開催したいと考えている。

○福祉QC・業務改善委員長(長野 祐三子)のコメント

私たち「福祉QC」活動委員会は、各サークルが多職種協働で、個々がお互いの専門性を尊重し、多角的な視点から問題を捉え、助け合いながら活動を行っている。しかし、壁にぶつかり、悩み^{つまず}いた時には、施設長に相談し、本音での対話を重ねる中、指導・助言・励ましの言葉をもらい、施設長が常に私たちに「できないのではなく、どうすればできるかを考えてほしい」とアドバイスをしていただき、課題解決に導くことができている。そして個々が専門職として自信を持ち、スキルアップにも繋がっている。



福祉QC・業務改善委員会メンバー

3. 職員のモチベーションや満足度の向上

急激な少子高齢化に伴う人口減少が続き、あらゆる分野で人材不足が進み、特に福祉施設の人材確保はますます困難になっている。そうした中、福祉を推進する日本福祉施設士会として、私たち福祉施設職員が楽しく仕事ができるような環境づくりや職員の心身の充実を図り、

ヌーベルさんがわ 委員会構成										
① 運営	② 安全衛生	③ 研修・福 利厚生	④ 防災	⑤ 福祉QC・ 業務改善	⑥ サービス 向上・ リハレク	⑦ 看護	⑧ 給食	⑨ リスク・ 身体拘束	⑩ 認知症	⑪ 在宅
福祉QC・業務 改善委員会		福祉QC目的			課題解決のための対策を要因解析を通して立案し、業務改善を行う					
		業務改善目的			安全でゆとりある職場環境を確立し、業務の効率化、OJTの充実を目指す					
		構成職員			施設長、支援相談員、ケアマネ、作業療法士、看護師、介護福祉士、管理栄養士、調理師					

職員のモチベーションや満足度を向上していくことが大切である。

令和4(2022)年度のストレスチェック実施の結果からもストレス要因(98%の職員がストレスない)が少なく、健康リスクも低く、仕事量が多いと感じても、上司や同僚の支援が高いため、やりがいを持ってストレスが少なく業務ができており、職場内の人間関係や職場環境が良好である。(介護、医師、看護師、衛生管理者の考察結果報告)

多職種協働のチームで活動している「福祉QC」の力量は多大である。

福祉施設の現場は相変わらず業務が繁忙であり、働く者の仕事のやりがい、達成感や満足度そして仕事の喜びを得ることが少なくなっている。「福祉QC」サークルのような集団活動の中で、自分自身の才能が磨かれ、自分の価値観

が高まり、上司に認められ個々の能力を認め高め合う。仕事に対する達成感を引き出し、働く者みんなで感動を共有し、自己実現を図ることができるのが「福祉QC」活動である。

地域共生社会の中核を担う我々福祉施設職員が施設内の業務だけではなく、地域に貢献しているという実感を得るためにも「福祉QC」活動は有効であり、地域との交流は職員の視野が拡がり、職員のモチベーションや満足度の向上に繋がるのではないかと考えている。

私たち、福祉に携わる者は、常に相手の立場になり、笑顔と笑声でご利用者様には「今を楽しく」、職員は「仕事は楽しく」をモットーとする。そして管理者は、ご利用者様、ご家族、職員の満足向上に常に努めていかなければならないと考えている。

「福祉QC」活動を通じ人間的成長のチャンスをつかもう

(長野県)

社会福祉法人博仁会 特別養護老人ホーム 博仁会桜荘

生活相談員 **竹内 勇貴** (老 - 45期、No.6019)



1. はじめに

「福祉QC」活動にはとても素晴らしいメリットが沢山あり、『問題を解決する力』『計画する力』『チームで連携する力』『専門職としての責任感』『仕事に対するやりがい』これらの向上が期待できるため、広く言えば人間的成長の機会であると考えている。加えて、データやグラフなども使うため『パソコンの操作を覚える』機会にもなる。おそらくまだ挙げることができるであろうが、これらのメリットについて理解して活動をしているかどうかで活動意欲が大きく異なる。これからお伝えすることは、改善活動のテクニク的なものではないが、当施設で「福祉QC」活動を長年継続してきた取り組み方や考え方を紹介させていただくものである。参考してもらえれば幸いである。

2. 施設の概要

当法人は、長野県長野市に位置し、昭和53(1978)年に川上保育園から事業が始まり、平成元(1989)年に博仁会桜荘(特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス)、平成14(2002)年に医療法人博仁会桜ホーム(介護老人保健施設、グループホーム、ショートステイ)、平成23(2011)年に博仁会川中島桜荘(地域密着型介護老人福祉施設、ショートステイ、デ

イサービス、小規模多機能、グループホーム)を開設。毎年法人内では6サークルが発足し、「福祉QC」個別指導講座による担当講師の指導を受けながら年度毎の活動を進めている。その中でも私は博仁会桜荘における特別養護老人ホームの生活相談員であり、以下は当施設での取り組みを紹介したい。

3. 活動実績

平成6(1994)年から当施設は「福祉QC」活動をスタート。これまで長年にわたり「福祉QC」活動に取り組み、一年一年タスキをつなぎながら今年度で29年目の活動を行っている。この「福祉QC」活動は普段の業務を行いながら実施し、更に数か月で完結する活動ではないため、決して容易な活動ではない。「QC活動」に毎年懸命に取り組み、更に新年度には新しくスタートしていくことを地道に繰り返し、その結果、平成27(2015)年の「福祉QC」全国発表大会にて20回出場に対し日本福祉施設士会会長賞の表彰を受けることができた。その際には『継続性がある忍耐強い施設』というお墨付きをいただいたような思いであった。当施設は令和元(2019)年の東日本台風に被災しても施設を立ち直らせ、「福祉QC」活動も再開していることから、その

ような施設であることの自負を一層強めることができた。

4. 博仁会桜荘の取り組み

これまで長年にわたり「福祉QC」活動に取り組み、成功例もあれば、数多くの失敗例もある。しかし、その都度対策を考え対応した経験値こそが当施設の強みである。その中で、特に重要だと考えていることは、サークルが最初から最後まで活動意欲をもって進められているかが重要である。この「福祉QC」活動は先程も述べたように容易な活動ではなく、活動意欲が下がるきっかけは残念ながら多く存在する。そこをいかにしてサポートしていくかが重要なことであり、「福祉QC」活動を終わることができれば達成感と共に、様々な能力の向上にも期待でき、大きな自信にも繋がる。まさに好循環が生まれる。ではこのサークルの活動意欲を維持していくためにはどのようにしていけばよいか。当施設も未だ試行錯誤の途中であるが、そのための仕組みとして取り組んでいることを以下に示したい。

(1) 活動のメリットや注意事項を各サークルに説明する

4月に今年度のサークルメンバーを熟考し、5月から「福祉QC」個別指導講座における導入教育を受ける。そして、その後からいよいよテーマ選定に入るが、実はこの導入教育に参加できるメンバーは限られており、「福祉QC」活動とは何か分からず活動をスタートするメンバーが多い。また、加えて『普段の業務に加え本当にできるだろうか』『そもそもなぜ「福祉QC」活動を行う必要があるのか』などの不安や疑問を抱えたままスタートしてしまうことも多く、『活動のメリットや各ステップにおける注意事項』を独自に作成したパワーポイントデータを活用しサークルメンバーに説明をしている。そのことで、「福祉QC」活動に対する不安を軽減し、期待をもって

スタートできる。

(2) 『年間の福祉QC活動サポート計画』における定期的な進捗状況の確認

施設として「福祉QC」メンバーをどのようにサポートしていくかといったことを年間計画で作成し提示することが重要である。当施設では月末にその月の反省や翌月の活動ステップにおける注意事項の確認、中旬に進捗状況の確認をサポート役の職員が実施している。そのことを年度初めの職員会で『年間の福祉QC活動サポート計画』として発表している。

また、計画に沿って定期的に進捗状況を確認するとともに、メンバーとの対話を通じ「福祉QC」活動が行き詰まっていないか、そもそも「福祉QC」活動が精神的な負担になっていないか確認していく必要がある。活動が上手くいかない状況に陥ると活動だけでなく普段の業務の士気の低下にもつながる。そうならないためにも、不安の解消や、活動の行き詰まりや大きな遅れが発生する前に対処することが必要である。

(3) 「福祉QC」個別指導講座の活用

「福祉QC」メンバーとサポート役の職員だけでは活動を進めることはできても、技術的な指導には限界があり、毎月、個別指導講座を活用させていただいている。メンバーが前向きに取り組むためにも、活動の技術アップは重要な要素であるが、加えて対話形式でサークルのレベルに合わせた指導も行ってもらえるので、安心して参加できる。明確な課題の提示もしてもらえるので、上記の『年間の福祉QC活動サポート計画』における進捗状況の確認では、個別指導講座で提示された課題がどの程度進んでいるかも確認している。

(4) データ作成の補助

活動は順調に終わっても発表におけるデータ作りに膨大な時間を費やして、大きな負担になることは避けたい。この点において、ステップごとに

「福祉QC」メンバーがパワーポイントのデータ作りができるように促すことと、メンバー内にパソコン入力ができる者がいない場合には『福祉QC活動におけるパソコン研修』を各QCステップ毎に実施して徐々にパソコン操作に慣れてもらうようにすること、データ作成がどうしてもできないようであれば、メンバー外の職員がデータを仮作成しておくこととしている。ここでいう『福祉QC活動におけるパソコン研修』は非常に効果的で、学生時代にあまりパソコンにふれてこなかった職員には非常に良い機会になり、エクセルで表やグラフを作ったり、パワーポイントで資料を作ったりすることができるようになることで、「福祉QC」活動だけでなく業務にも一層前向きに取り組めるような波及効果がでることがある。

(5) 活動後の発表の機会

活動を終えてその成果を発表することで、より達成感を味わうことができるため、発表は貴重な機会である。発表の仕方、データの見せ方など個性を出すところがあるが、そこに工夫を凝らせば凝らすほど、より高い達成感を得ることもできる。この発表の機会は「福祉QC」個別指導講座の最終段階であるが、加えて当施設では所長への発表、職員会での上層部への発表、「福祉QC」個別指導講座発表大会や「福祉QC」全国発表大会での発表を行う。以前は入所者家族や法人内での発表会も行っていたこともある。いずれにしろ、発表の機会でも味わう緊張感や質疑応答への対応などを経験することで、職員の成長を促すことができる。

5. 今後の展望

(1) 『百戦錬磨のサークル』を作ること

当施設では、できるだけ多くの職員に「福祉QC」活動を経験してもらおうと長年取り組んできた。その結果、「福祉QC」活動に対しアドバイスができる職員も多く、初めてメンバーに入る職

員にとっても相談できる職員が多く抵抗感は少ない。しかし、固定されたメンバーではないため、施設としての活動年数は増えてもサークルの活動年数はそうではない。よって同じサークルメンバーで何回も「福祉QC」活動を繰り返し、洗練された『百戦錬磨のサークル』を作ることに取り組んでみたいと考えている。そしてぜひそのサークルには長年対策を立ててきても解決ができなかった難易度の高いテーマに取り組んでほしい。

(2) 短いスパンで、数多くの問題解決

「福祉QC」活動には多くの活動ステップがある。そのため半年～年間の活動になるのが通常であるが、介護の現場では日々目まぐるしく新たな課題に直面する。さらにその課題の解決策をすぐに必要とする場合が多く、この問題一つひとつの解決方法として「福祉QC」活動を行うことは非常に難しい。そのため、その問題が起こる根本の課題をテーマとするには「福祉QC」活動は向いているように思う。しかし、それでも半年～年間の活動では回転が遅いため、数か月、理想としては3か月で完結できるようなスピード感がある「福祉QC」活動ができれば、1サークルで年間に4課題にチャレンジできる。これを何年も続けていくことができれば、施設としては大きな財産になる。

6. おわりに

長年活動をしてきて感じることは、福祉の分野において研究発表の機会というものが少なく、それに伴い介護職員は知的好奇心を養うチャンスも少ないことだ。そのため「福祉QC」活動における発表の場というのは非常に価値がある。今後もこの「福祉QC」活動のメリットを存分に味わい、さらにより効果的に活かせるように邁進していきたい。

「福祉QC」活動への取り組みとその成果

(東京都)

日本福祉施設士会 顧問

東京都福祉施設士会 会長 高橋 紘 (保-2期、No.233)



1. はじめに

「福祉QC」活動の普及・促進については日本福祉施設士会「福祉QC」全国推進委員会の杉 啓以子委員長はじめ古谷田 紀夫担当副会長により推進を図られていることに敬意を表します。

社会福祉基礎構造改革に象徴されるように社会福祉事業も組織の適正化が常に求められ、サービスの質の向上などTQM(総合的品質管理)を念頭に法人運営を実施しておられる施設関係者が多いと思う。私はTQMを進める上でQC手法を活用してきた。

日本福祉施設士会ではQC活動の資料として、「ホームページのQC欄」と「福祉QCガイドブック」を挙げることができる。また、日本福祉施設士会30年記念誌には「福祉QC」全国推進委員会の活動が紹介されている。お手元にある方はそれぞれ再確認していただければ幸いである。

東京都福祉施設士会では「福祉QCサークル個別指導講座」を実施しており、令和4(2022)年には18サークルが参加しているのでその概略について示し、各道府県福祉施設士会の活動の参考になればと思う。

最後に、私は12年前に園長職を後進に譲っており、園長時代に担当する保育園で実施した

QCの取り組みを紹介したい。

2. 日本福祉施設士会30年史(平成21(2009)年7月発行)

「福祉QC」全国推進委員であった杉橋 研一氏により、「『福祉QC』全国推進委員会のあゆみ」と題し、日本福祉施設士会におけるQC活動導入の経緯と活動の展開について詳細に説明されている。当時の「福祉QC」全国推進委員長の榎村 徹氏は委員会の取り組みの状況と展望について記されている。

3. 「福祉QC」活動ガイドブック

平成3(1991)年10月「『福祉QC』活動の実際」発行後、平成9(1997)年「『福祉QC』活動ガイドブック」と改名し改訂版が発行され、さらに平成17(2005)年に改訂。日本福祉施設士会「福祉QC」全国推進委員会が執筆・編集し、全社協出版部より発行されたが、現在廃版となっている。内容の一部は日本福祉施設士会ホームページに収録されている。

平成元(1989)年に始まった日本福祉施設士会のQC活動の取り組みが、施設全体の質の向上(TQC)の一環として実施、その後、組織の運営適正化(TQM)形成に役立っているとい

えると説明されている。言い換えれば、施設の部門ごとのQC活動はTQMのためになくはない活動といえる。

そのほか社会福祉法人に求められる時代の変化において「福祉QC」活動の果たす役割、第三者評価との関係、リスクマネジメントと「福祉QC」活動、人材育成と「福祉QC」活動などについても説明されている。

4. 日本福祉施設士会ホームページ

日本福祉施設士会ホームページには「『福祉QC』活動の普及・促進」についてのページがあり、「『福祉QC』活動を導入しませんか」「『福祉QC』活動についてのQ&A」「『福祉QC』手法を用いた実践事例」「『福祉QC』全国発表大会優秀賞受賞施設発表資料」が掲載されている。

(1) 「『福祉QC』活動を導入しませんか」

このタイトルのもとに9項目に分けて説明がある。

①業務改善はなぜ必要か、②QC活動とは、③QC的なものの見方・考え方、④期待される効果、⑤QC活動の手順、⑥QC活動のツール、⑦日本福祉施設士会の取り組み、⑧福祉QC活動の効果、⑨TQMへのパラダイムシフト

(2) 「『福祉QC』活動についてのQ&A」

このタイトルのもとには

①「今、なぜ福祉QC活動なのでしょうか」以下59項目にわたり、よくある質問に対し回答が示されてる。

(3) 「『福祉QC』手法を用いた実践事例」

このタイトルのもとには

平成2年(1990年)から「福祉QC」全国発表大会で発表された実践事例の一部が、問題のとらえかたから改善方法まで詳細に紹介されている。

①「サービスの品質管理」関係6例、②「サービスの改善」関係4例、③「QOLの向上」関係

4例、④「リスクマネジメント」関係1例、⑤「防災」関係2例、⑥「情報管理」関係1例、⑦「接遇」関係1例、⑧「その他：資源のリサイクル」関係1例

(4) 「『福祉QC』全国発表大会優秀賞受賞施設発表資料」

このタイトルのもとには、令和元(2019)年度第30回「福祉QC」全国発表大会 優秀賞受賞施設の改善事例4事例が示されている。

5. 東京都福祉施設士会におけるQC関係の活動

平成3(1991)年より組織強化を図るため、組織を見直し、QC委員会を設置。QC委員長以下委員4名、QC担当副会長を決めた。

(1) 東京都福祉施設士会改善活動発表会を毎年開催

新型コロナウイルス蔓延により、集合形式の発表会を変更し、令和2(2020)年度よりオンラインで開催。日本福祉施設士会会報で報告記事を掲載。

(2) 一般企業QCサークルとの交流・連携

京浜地区QCサークル幹事と連携し発表会に参加させていただいている。昨年はシャロームみなみ風といなぎ苑、今年は至誠第二保育園と至誠ひの宿保育園。

(3) 「ワンランク上の『改善活動発表資料』作成のポイント!」(平成30(2018)年12月)発行

「改善(福祉QC)活動サークル個別指導講座」でご指導いただいている様子をわかりやすく書物にして残したい、という思いを村本講師、羽田講師にご相談した結果このような形となった。日本福祉施設士会代議員の皆様、福祉QC入門講座受講者に贈呈した。

内容は①改善活動の基本、②改善活動のまとめ方、③発表資料のまとめ方事例集、④付録の事例。付録の事例は福島県 社会福祉法

人郡山清和救護園・郡山せいわ園(全国「福祉QC」発表大会最優秀賞)と長野県 社会福祉法人博仁会・博仁会桜荘(ブロック発表会で発表)にお願いし、寄稿していただいた。

(4)改善(福祉QC)活動サークル個別指導講座

一般財団法人日本科学技術連盟様のご協力をいただき、平成18(2006)年から日本福祉施設士会・関東甲信越静岡ブロックとして開催していた講座である。「福祉QC」に取り組んでいるサークルに対し、毎月1回程度(年間10回)ほど講師を派遣し、指導する講座を実施し、修了時に発表会を開催してきた。

この講座の事務局を関東甲信越静岡ブロック長として平成23(2011)年から10年間にわたり事務局を奉仕してきたが、日本福祉施設士会会長就任に伴い、ブロック長を交代した時点で新ブロック長および各県会長とも協議し、1都5県にわたる活動も定着してきたので、平成31(2019)年度より各県の主催として開催することを決定した。県福祉施設士会で実施していないところのサークルは、継続して当会講座で支援している。

個別指導講座の受講施設は毎年18施設程で、QCのテーマは様々である。

<講座の特徴>

- ①一般企業でQCの指導をしておられる講師の方々に、「福祉QC」ガイドブックをお渡しし、福祉職場にふさわしいQC活動のご指導をお願いしている。
- ②初めての活動でもスムーズに進む。悩んだらすぐに相談できる。
- ③施設でサークルを結成し、実際に起こっている問題を取り上げ、約1年かけて活動する最寄りの会場で月に1度、定期個別指導(日程は参加されるサークルと講師とで相談して決める)を行う。定期個別指導により活動はスムーズに進み、活動で悩んでもすぐに講師に

相談できる。

- ④講師は一般財団法人日本科学技術連盟QCサークル本部認定講師等。QCサークル関東支部世話人の中條 武志氏に毎年推薦していただき委嘱している。この講座を担当してくださる講師は7名おられる。^{*1}
- ⑤効果的に職員が育成できる、施設、職員が元気になる、等の効果が得られる。
- ⑥QC手法、QCストーリーを活用してサービスの質の向上という大きな成果を達成することで、チームワーク、リーダーシップ、問題解決能力など多くの能力を身につけることができる。
- ⑦自分たちの力で問題を解決することで、職員は達成感と仕事に取り組む自信を持ち、仕事のやりがいと自分自身の成長を実感する。
- ⑧研修会場は参加施設にお願いして決めている。令和4(2022)年度は以下の施設にお願いした。
東京都4会場10サークル、千葉県1会場1サークル、山梨県1会場1サークル、長野県1会場6サークル
- ⑨活動のまとめ・・・発表会用の音声入りパワーポイントデータ及び口述原稿(15分)で資料集用の印刷原稿を作成し提出。参加者の自己啓発、相互啓発が促進されている。

<受講の感想>

- 初めての取り組みなので戸惑うことが有りましたが、講師の先生のご指導を受け、新たな知識を身につけることができました。QC活動を通して、改めて自らの職場を見直す良い機会になりました。
- 社会人一年目での受講でしたが、進めていくうちに“QC活動とはこういうことか”と、手応えを感じる瞬間が有りました。今回の経験を、日常の業務にも活かしていきたい。

<発表会の感想>

- 普段関わる機会のない種別の施設の発表を

聞くことができて、とても良い刺激になりました。
発表の工夫の仕方も参考になりました。

*この講座の修了発表会は、全国発表大会の参加へ誘導(任意参加)し、現在は開催していない。

※1 2022年度に改善(福祉QC)活動サークル個別指導講座でご協力いただいている講師の方々を紹介する。いずれも日本科学技術連盟QCサークル本部認定講師や本部認定講師を経験された方々である。講師から毎月実施報告をいただき、進捗状況を確認しており、講師のご支援により各施設の体質が変わってきていると思う。

<東京都担当>

杉浦 忠 氏 (有)マネジメントコルテックス

山田 佳明 氏 (株)ケー・シー・シー

元 コマツユーティリティ

村本 誠治 氏 "改善マネジメント実践研究所"

元 コニカミノルタ(株)

須加尾 政一 氏 (財)日本科学技術連盟・嘱託

元 コニカミノルタ(株)

<東京都・千葉県担当>

尾辻 正則 氏 (財)日本科学技術連盟・嘱託

元 住友建機(株)

<山梨県担当>

野月 幸一 氏 元 三井金属鉱業(株)

<長野県担当>

岡田 高美 氏 (財)日本科学技術連盟・嘱託

元 セイコーエプソン(株)

6. 至誠第二保育園での取り組みと成果

①筆者は定年まで至誠第二保育園に42年余勤務。日本科学技術連盟のQC通信講座、日本福祉施設士会のQC入門講座、リーダー研修等を受け、技法を修得。園長時代のQC活動が至誠第二保育園50年史にまとめられている。平成9年以来毎年、年度当初に部門ご

とにQCサークルを結成(平均5サークルが活動)。サークルごとに課題を設定し約3か月でまとめ、7月に園内発表会、参加者全員で評価し、優秀サークルを全国発表会に参加させていた。

②科学的教育法・モンテッソーリ教育法を45年前に導入。マネジメントの学習、福祉施設士資格取得(2期)など運営面での工夫や職員たちの力により、利用者の信頼を得ていたと思うが、地域のニーズ・要請に応え、至誠第二保育園を基点に日野市内に5園を増やすことができたのはQC活動を取り入れてからのこと。QC活動による数々の波及効果が広がり、職員たちにも科学的・論理的にマネジメントするなど体質が変わってきたと思う。TQM的共通の運営基準を持ち、園長は皆福祉施設士会に入会。問題が起きても職員とともにすぐに対処している。

7. 終わりに

組織や施設の運営上の問題あるいはサービスの質の向上や改善、BCP(事業継続計画)策定も、QC技法を参考にして取り組んではいかがか。末筆ながらQC関係資料を紹介しておく。

①最近、中條武志 中央大学理工学部教授の「未然防止型QCストーリー」の講義を拝聴した。教授のHPに資料が公開されているので一読されると良いと思う。<http://www.indsys.chuo-u.ac.jp/~nakajo/QCC5714.pdf>

②日本科学技術連盟によるQCサークル関係の専用ウェブサイトが開設されている。

これからもお世話になることが多いと思う。

「QC CIRCLE FRONTLINE」<http://qc-circle.jp>



「Direct of Social Welfare Institutions」

令和4年度 日本福祉施設士会 第31回近畿ブロックセミナー開催報告

奈良県福祉施設士会 会長 矢追 義法

令和4年度 日本福祉施設士会 第31回近畿ブロックセミナーを、令和4(2022)年10月18日に、近畿各府県会員等全国各地から50名の参加を得て開催しました。以下、セミナーの概要について報告します。

本セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年続きで延期となり、今年度はオンラインによる1日開催としました。

本セミナーは、社会構造の変化や新型コロナウイルス感染症により、住民の暮らしや地域社会が大きく変容している中で、社会福祉法人が今まで以上に利用者等への生活支援や地域社会が抱える課題等に積極的に貢献していくために、福祉施設経営管理者の役割や使命を問い直すことを目的に、①基調報告、②近畿ブロック施設士会活動報告、③講演I、④講演IIのプログラムにより開催しました。

開会式では、堤近畿ブロック長並びに矢追奈良県会長の挨拶の後、筒井奈良県福祉医療部長、石井奈良県社会福祉協議会常務理事よりご祝辞をいただきました。

基調報告では、日本福祉施設士会 藤田会長より、「福祉施設に求められるリテラシー」と題して、日本福祉施設士会の存在意義と福祉施設士の役割、福祉施設士の行動原則、日本福祉施設士会として会員確保及び会の活性化に向けた取り組み等について報告いただきました。その後、各府県施設士会会長より活動報告を行いました。

講演Iとして、「社会福祉法人を取り巻く状況と施設長の役割～地域共生社会に向けた施設経営とは～」と題して、合同会社TKT福祉経営研究所代表 田島誠一氏に講演をいただきました。講演では50年型福祉の変遷・社会福祉法の改正経過等の解説、社会福祉法人の中心課題に対応する施設長の役割、組織マネジメントを効果的に進めるプロセス、職場文化を変えた実践例の紹介等により、施設長の役割を再認識する機会となりました。

講演IIでは、「本気で変わりたい人のイノベーション～社員が本気になって業績アップする方法～」と題して、株式会社アンカリング・イノベーション代表取締役 大平信孝氏に講演をいただきました。講演では①行動に「初速」をつけるコツ、②感情に左右されない「行動マインド」の作り方、③「忙しくて動けない」がなくなる時間の使い方を柱に、職員より管理職自らがどの様に行動をすべきかを示唆いただきました。社員が業績アップするポイントとしては、①行動が先、やる気が後、②「結果目標」ではなく「行動目標」に注目する、③プラス行動を増やすことの3点が大事であり、民間企業だけでなく、福祉現場での実践につなげるヒントを沢山いただきました。

最後に、舟橋兵庫県会長から次期開催県の挨拶、南奈良県副会長から閉会挨拶によりセミナーを締めくくりました。

オンラインで開催!! 令和4年度 東京都改善（福祉QC）活動発表会報告

東京都福祉施設士会 会長 高橋 紘

1. はじめに

この度「互いに学ぼう改善事例!!」より良いサービスにつなげるために」をテーマに令和4年度 東京都改善（福祉QC）活動発表会を開催しました。

本年のQC発表会は去年の経験を活かし、すべてオンラインで開催、分科会方式を取り入れ、A・B二つのグループを設定し、並行して発表しました。見学者は事前に送付した資料の時間割りを見て、関心のある発表を自由に選択できますし、全体の進行時間を短縮することができると考えたからです。

2. 開催の概要

- (1)開催日時：令和4(2022)年9月22日(木)13:00~15:30
- (2)会場：①至誠ひの宿保育園会議室:全体司会及びAグループの司会者、会長、QC委員長
②いなぎ苑事務所Bグループの司会者
- (3)発表：8サークル(2グループに分けAグループ4サークル、Bグループ4サークルが発表しました。)
- (4)審査講評：日本福祉施設士会全国大会審査票により参会者(見学者・発表者・QC講師)全員による審査と講評。
- (5)参加費(資料代等)：発表者・見学者とも、東京都福祉施設士会会員(会員施設職員)一人2,000円。会員外一人3,000円。
- (6)参加者数：発表8サークル18名、見学者19名、講師4名、スタッフ5名、合計46名
- (7)研修資料：①参加者全員に当日の発表サークルの発表資料
②当会が発行した「ワンランク上の「改善活動発表資料」作成のポイント!福祉QC改善事例発表資料のまとめ方・書き方(販価1,500円)」を進呈しました。
*パワーポイントによる発表資料は事前に参加者に郵送しました。
- (8)発表方法：ZOOMアプリ利用によるオンライン発表。ブレイクアウトルームの利用による2グループ同時進行。

3. 実施体制

(1)運営担当委員会

東京都福祉施設士会では本年度、委員会制度を再構築し、QC委員会を設置し開催に当たりました。この機会に委員の方々を紹介します。

QC担当副会長：永田穂積いなぎ苑施設長、QC委員長：廣川美也子シャロームみなみ風施設長、QC委員：中川千弥泰山施設長、高天直樹いなぎ苑職員、田島和昭いなぎ苑事務長、大江通恵至誠ひの宿保育園主任

(2) 当日の進行

全体進行及びAグループ司会：大江通恵至誠ひの宿保育園主任、グループBの司会：田島和昭
いなぎ苑事務長、開会挨拶：高橋紘会長、閉会挨拶：廣川美也子 QC 委員長

会場設定：至誠ひの宿保育園 高橋滋孝園長、採点表集計：至誠いしだ保育園 高橋智宏園長

(3) 講師

当日の講評をしてくださった「改善(福祉QC)活動サークル個別指導講座」でお世話になっている方々です(日本科学技術連盟QCサークル認定講師)。発表ごとに各講師から講評をいただきました。

主にグループAの講評担当：山田佳明講師、杉浦忠講師

主にグループBの講評担当：尾辻正則講師、村本誠治講師

(4) 評価

今回の発表について、講師及び視聴者の皆様に「福祉QC発表大会講評のポイント」用紙によって採点していただき、メールまたはFAXでご送付いただきました。回収された採点書を集計し各サークルごとに平均点を出し35点満点に換算して下の表に表示しました。いずれのサークルについても各講師及びQC委員長の評価は2度カウントして採点し集計しました。全体の点数で上位から2グループごとに金・銀・銅・奨励賞を決めました。

(5) 表彰

採点結果の報告と講評を添えて、賞状、景品(クオカード)を送り表彰式に代えました。

総合順位						
平均	①金賞	法人名：福) 南風会	施設名：シャロームみなみ風 (障害)	回答数	合計	平均
29.5		サークル名：Cake azides テーマ：トイレを綺麗にしよう！		10	292	29.2
平均	②金賞	法人名：福) 至誠学舎立川	施設名：至誠第二保育園 (保育)	回答数	合計	平均
27.8		サークル名：サンフラワーズ テーマ：食事介助のやり方の改善		16	450	28.1
平均	③銀賞	法人名：福) 永明会	施設名：②いなぎ苑 (高齢)	回答数	合計	平均
27.3		サークル名：コストカッター テーマ：コピーと紙プリントの紙出力を減らそう		15	415	27.7
平均	④銀賞	法人名：福) 至誠学舎立川	施設名：万願寺保育園 (保育)	回答数	合計	平均
27.0		サークル名：にこにこ テーマ：にこにこ広場の遊びの充実 ~保育の遊びを豊かにしよう~		17	456	26.8
平均	⑤銅賞	法人名：福) 南風会	施設名：かすみの里 (障害)	回答数	合計	平均
26.2		サークル名：無限の彼方へ さあいくぞ！ テーマ：Information Sharing 情報共有		17	446	26.2
平均	⑥銅賞	法人名：福) 至誠学舎立川	施設名：至誠ひの宿保育園 (保育)	回答数	合計	平均
25.6		サークル名：refine テーマ：「誰もが必要なものをすぐに取り出せて使えるようにする」		12	312	26.0
平均	⑦奨励賞	法人名：福) 永明会	施設名：①いなぎ苑 (高齢)	回答数	合計	平均
25.1		サークル名：大丸トリオ テーマ：昼食提供数のズレを半減させよう		17	429	25.2
平均	⑧奨励賞	法人名：福) 南風会	施設名：障害者支援施設 青梅学園	回答数	合計	平均
24.1		サークル名：救心Q心 テーマ：個別支援計画を理解し、共有しよう		17	408	24.0

(6) 講評

以下のような感想が参加者から寄せられていました。講評を整理して示すと以下の通りです。

- 素晴らしい発表でした。最も印象に残ったのは、この分析によりコアクリーン、アルコール、ハイターが効果的なことがこの研修で可視化できました。目的とは異なる、副産物的な効果が得られておりぜひ模倣してみたいと感じます。
- 声がよく聞こえた。
- 自分たちも困っていたことだったので、参考になりました。1・2年目の職員の方が行っていたことはこれからの保育の励みになります。
- 経験浅い方とは思えない充実した内容でした。
- 新人職員が力を合わせて園児の食育の問題点を改善されました。
- 発表会では大変分かり易い爽やかな発表で感動しました。
- コスト意識の高い改善事例です。
- 遊びを充実させるヒントがたくさんあって良かった。
- 園児の満足度と保育士のスキルアップに大きく貢献できました。
- 落ち着いた発表でよかった。
- 素晴らしい発表でした。当施設でもエクセル上で日誌はありますが確認している職員とそうでない職員の差が大きいと、情報共有の基本である日誌の重要性が改めて確認できました。
- 情報共有は自分たちの施設でも課題なので参考になりました。
- 情報共有が今の時代にあっており、いろいろ工夫してありよかったです。
- 平凡だが日常的に発生している課題へ科学的なメスを入れて大きな成果に結びつけている。
- わかりやすく整理されていました。
- 素晴らしい発表でした。考えられたのが2年目以下の新人職員さんだとしたら驚きです。最も感じたのは、システムづくりなどに1年かかったとしても今後そのシステムを使用すれば十分に元が取れるのだと感じます。参考にさせていただきます。
- 新任スタッフでも荷物がどこにあるのかわかりやすくなるための活動の成果があがったことがよく理解できた。
- 2部門にまたがる慢性的なミスを見事に改善しています。
- 音声の不具合が残念でした。
- 素晴らしい発表でした。業種は異なりますが、当施設でも参考になる取り組みでした。
- 利用する方との関わりがスムーズにいくようにテーマを選定して取り組んでいた。
- 大きなテーマ、活動内容となり大変さが伝わった。
- 目標の設定がされなかったのは残念。

(7) まとめと振り返り

- ①新型コロナ禍の中、集合して発表会を開催することは本年も難しいと思われたためオンラインでの発表としました。
- ②外部の業者への委託はせずに、それぞれの施設の既存の機材を借用して実施しました。
- ③講師の方々にはあらかじめ担当するグループとサークルを指定してお願いしました。

- ④昨年、若干の接続トラブルがありましたので、注意点を整理し2日に分けてメールの接続テストを行いました。
- ⑤事前の予習で、グループ間の異動とかパワーポイントの接続とかZoomのブレイクアウト機能を試行しました。
- ⑥QC活動は職員レベルで施設運営・サービスの質の向上に参加でき、そのサークルにとって、当面の問題・課題が解決できた、という成果があります。現状を科学的にデータで確認し、その数値を見て、皆が納得して改善に向かい、歯止めの方策を決め、再発防止を確実化することができます。職員の立場から業務の改善に関わることができ、施設が活性化していくはずです。
- ⑦施設長がリーダーシップを発揮し職員レベルで論理的、科学的に問題解決に取り組もうとするこのような活動の継続が施設運営の底力、体質改善につながっていることを信じています。
- ⑧改善の実践を発表会に参加し、発表すると、他のサークルに成果を開示することができる。発表サークルが互いに他のサークルの発表を見る、学び合う機会となります。
- ⑨発表会を開催するには大きな労力が必要です。参加施設の資質向上に貢献できるという淡い期待を胸に、担当者と発表サークル施設が集まり、役割を分担してきています。今後も続けていこうと思います。
- ⑩参加された皆様方がそれぞれの発表から学び合い、多くの成果をお持ちかえられることを願っています。
- ⑪改善活動の成果は、サービスの向上・業務の改善だけでなく、職員の仕事に対する意識の向上など有形・無形の波及効果が得られるという点で、職員研修として取り組む施設に喜ばれております。サービスの質の向上、科学的介護、職員の処遇改善といった時代の変革期にあって、モチベーションを高め、職場活性化・職員満足につなげていくことができると思います。
- ⑫会計は令和5年度は参加者を増やし、赤字にならないようすべき。(5,000円×20人)
- ⑬広報面では、どこからも後援を依頼していなかった。
直前に福祉新聞のご協力をいただいた。令和5年度は早めに日程を決め、PR協力をお願いすると良い。



①会長・QC委員長・司会者・参加者

②進行司会者モニター画面

③至誠ひの宿保育園会場、発表サークルの2名

あんな

日本福祉施設士会 令和4年12月～令和5年1月の活動報告

日付	内容
12月5日(月)	調査研究委員会(第3回)
12月12日(月)	組織強化プロジェクトチーム(第4回)
12月15日(木)	生涯研修委員会(第5回)
12月16日(金)	施設長実学講座(第4回)
12月22日(木)	広報委員会(第9回)
12月26日(月)	「福祉QC」全国推進委員会(第3回)
1月23日(月)	総務委員会(第5回)
1月23日(月)	組織強化プロジェクトチーム(第5回)
1月26日(木)	広報委員会(第10回)
1月30日(月)	施設長実学講座(第5回)
1月31日(火)	「福祉QC」全国推進委員会(第4回)

※12月12日、1月23日は集合とZoom、他はいずれもZoomにて実施

会議報告

調査研究委員会 12月5日(月)

令和4年度会員ニーズ調査結果を確認しました。回答者数が少ないため、12月末まで回答

期間を延長するとともに、代議員を通じて会員に調査協力を再依頼することとしました。

組織強化プロジェクトチーム(第4回) 12月12日(月) (第5回) 1月23日(月)

本誌26～27ページをご参照ください。

生涯研修委員会 12月15日(木)

令和5年度生涯研修事業について検討しました。令和5年度の研修は、福祉施設長専門講座修了者(45期・46期)との意見交換会、施

設長実学講座(テーマ別研修1回、スポット研修2回)、また、全国福祉施設セミナーは9月に全社協で2日間開催する計画(案)としました。

施設長実学講座(第4回) 12月16日(金)

18名の参加者を得て開催。「SDGsと福祉施設の実践」をテーマに、SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長の新田 英理子氏の講義と3名の福祉施設士によるSDGs実践事例発表

がありました。経験の浅い自分にとって、他法人・他施設の方々の取り組みや意見を伺い、貴重な体験になったなどの感想がありました。

広報委員会(第9回) 12月22日(木)

生涯学習誌「福祉施設士」4月号の企画(案)を決定しました。また、令和5年度の広報事業計画(案)についての意見交換を行い、広報強

化のひとつとしてホームページをリニューアルし、迅速な情報発信等をすすめることとしました。

「福祉QC」全国推進委員会(第3回) 12月26日(月)

令和5年度の「福祉QC」活動の推進、全国展開に向けた取り組みについて意見交換を行いました。令和5年度「福祉QC」入門講座は全

社協にて6月に開催することとし、具体的なプログラムは次回委員会で検討することとしました。

総務委員会(第5回) 1月23日(月)

費用弁償規程の改正(案)、令和4年度事業進捗および補正予算(案)、令和5年度事業計画(案)および予算(案)、令和5・6年度役員選出要領(案)をまとめました。3月6日(月)開

催予定の代議員会(第2回)の議案となるため、2月7日(火)に開催する理事会(第2回)で審議することとなりました。

広報委員会(第10回) 1月26日(木)

令和5年度上半期のメルマガチェックリストの執筆者を決定しました。「日本福祉施設士会

会員相談」の具体案について意見交換を行いました。

施設長実学講座(第5回) 1月30日(月)

53名の参加者を得て開催。「施設におけるリスクマネジメントの実践」をテーマに、明治大学専門職大学院法務研究科教授／弁護士の前田 厚氏の講義と藤田 久雄会長の事例発表を

受けてのグループワークがありました。利用者のサービスの向上とリスクマネジメントの観点から「記録」の重要性を学ぶ研修会となりました。

「福祉QC」全国推進委員会(第4回) 1月31日(火)

令和5年度「福祉QC」入門講座の開催要項をまとめました。開催要項は本号に同封して会

員の皆様にお送りしております。

日本福祉施設士会組織強化プロジェクトチームの検討内容について

組織強化プロジェクトチームの第4回(12月12日(月)開催)、および第5回(1月23日(月)開催)にて、日本福祉施設士会の組織強化推進方策案についての意見交換を行い、以下のとおり整理しました。取り組めることから迅速に実践していくこととしています。皆様からのご意見ご感想をお待ちしておりますので、当会事務局までお寄せください。



意見交換の様子(堤 洋三副会長(左) と藤田 久雄会長)

組織強化推進方策案

本会の特徴(会員メリット)である「学びを深める」、「仲間をつくる」、「活動に参加する」を活かすための課題を6つに整理した。

- ①より実践的な学びの場が提供できているか
- ②会員の実態や意向等を踏まえた学びの場を提供できているか
- ③会員の参画の機会が確保されているか
- ④会員間の交流、情報交換の場が提供できているか
- ⑤幅広い人間力の涵養に必要な事業が企画されているか
- ⑥福祉理念を踏まえためざすべき施設長像が共有されているか

特徴と課題別の、当面の対応方針・組織強化推進方策(案)は下記のとおり。

(1) 学びを深める・活動に参加する

課題	当面の対応方針	組織強化推進方策案
①より実践的な学びの場が提供できているか。	福祉施設長専門講座のカリキュラム・研修領域を踏まえつつ、福祉施設士としての実践力を高める「研修体系」を構築する。	○『社会福祉施設経営管理論』をベースに研修体系の構築、実施。 ○働き方改革が進むなかでの「福祉QC」の活用、役割の再認識。
⑤幅広い人間力の涵養に必要な事業が企画されているか。	幅広い学識者や他産業・異業種との連携など、幅広い人間力の涵養に必要な「研修領域」を検討する。	○弁護士、公認会計士、社会保険労務士などを講師として研修領域を検討。 ○「倫理綱領」、「行動原則」の周知。 ○マッチング理論の研究、SDGsの実践。
⑥福祉理念を踏まえためざすべき施設長像が共有されているか。	社会保障・社会福祉の最新動向を踏まえつつも、不変的な福祉理念を継承するための事業を検討する。	○全国セミナーのブロックとの共同開催。

課題	当面の対応方針	組織強化推進方策案
② 会員の実態や意向等を踏まえた学びの場を提供できているか。	「研修体系」を踏まえた具体的な研修メニューの設定に際して福祉施設長専門講座45期生などの参画を得て検討を進める。	○福祉施設長専門講座45・46期修了者との交流会を開催し、本会参加のモチベーションを高めるために、研修メニュー等について意見交換を行う(5月)。

(2) 活動に参加する・仲間をつくる

課題	当面の対応方針	組織強化推進方策案
③ 会員の参画の機会が確保されているか。	委員会活動への会員の参画等、幅広い会員層の意向を活動に反映させるための方策を明示する。	○協力委員(仮)として一般会員の委員会(オンライン)への参加。
④ 会員間の交流、情報交換の場が提供できているか。	他県、他種別の会員間のつながりを強化する方策を検討する。	○近県合同によるオンライン情報交換会などの開催支援。

(3) 仲間をつくる

課題	当面の対応方針	組織強化推進方策案
④ 会員間の交流、情報交換の場が提供できているか。	幅広い会員のノウハウ、経験値等を共有するための仕組みを構築する。 ※会員のニーズに対応した「会員相談」の創設に向けて、具体的な運用方法を検討する。	○メール、FAXによる相談受付(事務局)。相談対応チームが自らの実践をもとに回答。テーマ、期間を決めて、令和5年3月より先行開始(会報2月号で周知)。

また、本会活動スローガンである「深みのある人間づくり」の課題・当面の対応方針・組織強化推進方策(案)は下記のとおり。

課題	当面の対応方針	組織強化推進方策案
⑤ 幅広い人間力の涵養に必要な事業が企画されているか。	福祉施設士会がめざす施設長像、福祉施設士の存在価値や独自性など、社会、会員、福祉施設長専門講座受講者など、ステークホルダーを意識した福祉施設士会のブランディングに向けた施策を検討する。	○ブランディングの確立とコンテンツの充実。
⑥ 福祉理念を踏まえためざすべき施設長像が共有されているか。		○生涯学習誌『福祉施設士』やホームページ、フェイスブック等により福祉施設士会がめざす施設長像、福祉施設士の存在価値や独自性などの発信。

社会福祉の総合情報誌

月刊福祉

毎月6日発売

- B5判・104頁
- 定価1,068円(税込)
- 送料無料※バックナンバー購入の方は送料300円



詳細はコチラ



定期購読絶賛受付中!

福祉関係者・福祉の今を知りたい方々におすすめの1冊!

特集

最新の主要テーマを第一人者による論文、座談会、実践レポートなどで論点を深堀りします!

- 1月号 **社会保障の行方**
—「全世代型社会保障」を真に実現するために
- 2月号 **その人の人生のさいごをいかに支えるか**
- 3月号 **障害のある人の地域移行と共に生きること**
- 4月号 **地域におけるソーシャルワークの展開**

注目の連載

- **出会いと発見—実践の扉**
継続的・先進的な福祉実践活動や、全国でも特徴ある取り組みを広く紹介。
- **実践マネジメント講座**
組織運営、事業展開のポイント、働き続けられる環境づくりの取り組みを実践とともに紹介。
- **My Voice, My Life —社会的養護当事者の語り**
社会的養護当事者がどのような「自分史」を持ち、どのような想いで暮らしているのか、また今後への思いを紹介。

社会福祉士養成課程新カリキュラムに準拠し、最新情報に改訂して順次刊行!!

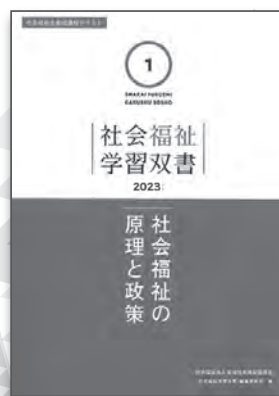
社会福祉学習双書

2023のご案内

社会福祉士養成テキスト

『社会福祉学習双書』編集委員会 編

- B5判・2色 ●全15巻
- 各巻定価2,420円~3,410円(税込)
- 2023年1月~2月 順次刊行予定



福祉の現場での学び直しに最適です

各法人・事業所でも、ぜひ全巻お揃えください! (1冊からでもご購入いただけます)



詳細はコチラ!

POINT

1

福祉専門職の様々な場面の参考になる!

福祉の原理、各福祉領域の制度・法律、医学、心理学など、必要な情報・知識が満載!

POINT

2

学びやすい構成! さらに深く学べる!

制度・施策の背景など、知りたい情報・知識がよくわかる! 「学びの参考図書」も掲載!

POINT

3

最新の法制度、考え方がわかる!

「社会福祉学習双書 2022」を最新情報に年次改訂!

●お申込みは、書店、都道府県・指定都市社会福祉協議会または下記へ●

■ 全社協出版部受注センター ■

受注専用 TEL. 049-257-1080 FAX. 049-257-3111
E-mail: zenshakyo-s@shakyo.or.jp

全社協

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 出版部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル

福祉関係図書の検索・注文ができるホームページ
※クレジットカード決済にも対応

福祉の本出版目録



https://www.fukushinohon.gr.jp

[日本福祉施設士会 行事予定]

令和5年 2月～3月

2月1日現在

日 程	予 定 事 業 ※すべてZOOMで開催
2月7日(火)	理事会(第2回)
2月16日(木)	広報委員会(第11回)
3月6日(月)	理事会(第3回)
3月6日(月)	代議員会(第2回)
3月16日(木)	組織強化プロジェクトチーム(第6回)
3月23日(木)	広報委員会(第12回)

<ご意見・感想の募集について>

会員の皆様からご意見・感想をお聞かせください。

1. 会報の記事へのご意見・感想をお寄せください。

※特集記事、誌上講座にかかるご質問はもちろん、会報へのご意見や提案も受け付けております。

※本会事業に対してのご意見や、本会執行部・他の会員の皆さまへテーマを示した意見交換の提案なども受け付けております。

2. 文字数は、800字以内をお願いします。

3. 電子メールあるいはFAX、郵送にてご提出ください。

電子メールの場合は、日本福祉施設士会事務局(アドレス z-sisetusi@shakyo.or.jp)まで送信ください。

4. 会報発行月(偶数月)の前月(奇数月)の15日までにお送りください。

5. 掲載する場合は、都道府県ならびに会員ご氏名を掲載いたします。

会員名刺の追加発注・修正を受け付けています>>>

異動等による内容の修正はありませんか? 1セット(100枚)2,000円(税込)で承ります。

異動の連絡はお早めをお願いします>>>

在籍施設の異動等連絡先が変更となる場合は、お早めにお知らせくださいますよう、お願いいたします。

退会を希望される会員の方へ>>>

退会を希望する場合は、所定の退会届を、当該都道府県福祉施設士会を通じて、本会会長宛にご提出ください。

事務局だより

組織強化プロジェクトチームの取り組みの一つである、「日本福祉施設士会会員相談」が始まります。「ちょこっと」した相談をお気軽にお寄せください。

3月末まで、日本福祉施設士会会員限定の全社協出版部発行図書割引キャンペーンを行っています。

詳しくは、本号同封のチラシをご参照ください。

福祉施設士 2月号

令和5年2月15日発行 通巻353号 偶数月15日発行
定価500円(本体455円+税10%)

発行 社会福祉法人全国社会福祉協議会 日本福祉施設士会

発行人 藤田 久雄

編集人 志賀 常盤

広報委員会

志賀 常盤(広報委員長)/松林 克典/木元 洋一郎/蛭名 将之/
村上 耕治/田村 恵一/大澤 澄男/辻元 るみ子/岩田 敏郎/
桂 信一/堤 洋三(担当副会長)

〒100-8980

東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全国社会福祉協議会 法人振興部

TEL 03(3581)7819 FAX 03(3581)7928

URL <http://www.dswi-sisetusi.gr.jp>

メール z-sisetusi@shakyo.or.jp



頑張っている職員に

多彩な福利厚生を

会員数
約**27.6万人**
(2022年3月現在)



職員1人 毎年度**1万円**の掛け金で充実の内容!

※非常勤職員向けに5千円コースもご用意しています。

充実した
基本サービス



- 生活習慣病予防健診費用助成 最大**4,000円**
- 健康生活用品 毎年**1品**給付
- 電話健康相談 **無料**
- 永年勤続記念品 **5,000円～50,000円**相当
- 長期勤続者退職慰労記念品 **20,000円**相当
- お祝品 [結婚:**10,000円**の商品券 出産:**10,000円**の商品券 入学:**5,000円**の商品券]
- 弔慰金 [会員死亡弔慰金:**60万円**(就業中の事故:**180万円**) 配偶者死亡弔慰金:**10万円**]
- 見舞金 [高度障害:**60万円** 後遺障害:最高**120万円** 入院:1日**1,000円**]
手術:損保認定の手術内容に基づく
災害:法人**20万円** 個人**2万円**(第1種会員)、**1万円**(第2種会員)
- 資格取得記念品 **5,000円**相当
- 海外研修 1人あたり**10万円**補助
- 各種講習会 受講料・教材費**無料**
- クラブ・サークル活動助成 **1,000円**(会員1人あたり)
- オリジナル手帳、情報誌のお届け

地域密着
サービス

- 会員交流事業 参加費用最大**75%OFF**

お得な
優待割引
サービス



- 指定保養所 優待料金+**2,500円引**
- 会員制リゾート施設 法人会員料金
- 提携宿泊施設、国内・国外パッケージツアー、レンタカー
- スポーツクラブ、スクール
- ソウェル保険 [団体生命・総合医療保険・積立年金保険、傷害保険、入院保険、がん保険]
- 特別資金ローン(多目的ローン)、特別提携住宅ローン
- 文具・事務用品、書籍・CD、社用販売、子供用品、保健福祉用品・防災防犯用品カタログ販売
- 住宅建築、マイカー購入・リース、結婚式場・結婚支援サービス、葬祭サービス、引越サービス
- ソウェルクラブ“クラブオフ”
○全国の宿泊施設、レジャー施設、日帰り湯、グルメなど、幅広い分野のサービス
○全国**200,000以上**のメニュー優待料金

資料請求はこちら

<法人・事業所のご担当者のみなさまへ>

サービスの詳細は資料をご請求ください。訪問もしくはオンラインを利用してご説明することもできます。



社会福祉法人 福利厚生センター

<https://www.sowel.or.jp>

TEL. ☎0120-292-711

詳しくは

または、お電話でお問い合わせください。

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1 NBF小川町ビルディング10階